

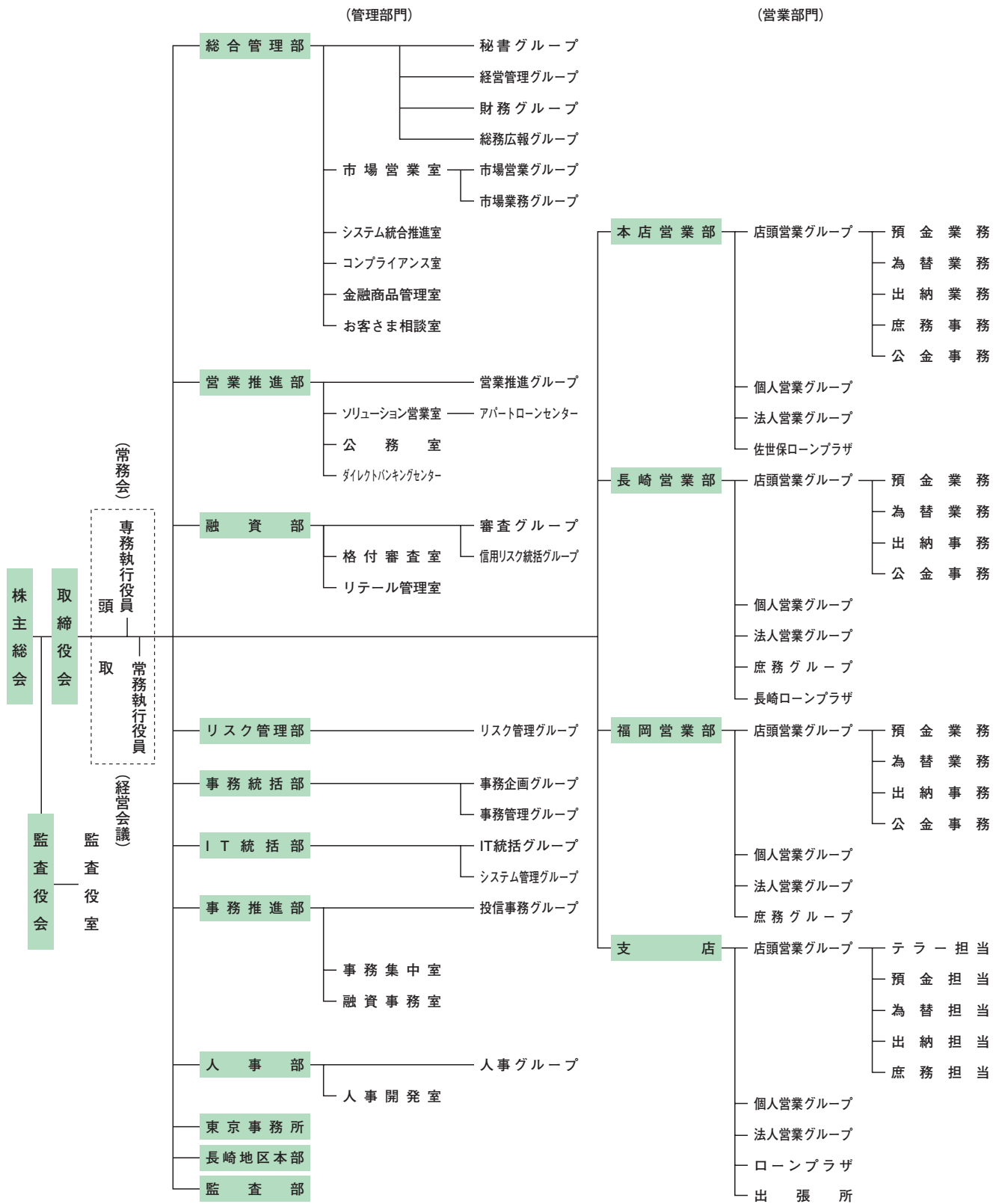
SHINWA BANK

親 和 銀 行
財務データ編

CONTENTS

組織図	169
役員	170
株式の状況	171
連結情報	
事業の概況	172
主要な経営指標等の推移	173
中間連結財務諸表	174
リスク管理債権	180
セグメント情報	180
単体情報	
主要な経営指標等の推移	181
中間財務諸表	182
損益の状況	186
預金	189
貸出金等	190
有価証券	192
不良債権、引当等	193
時価等情報	194
資産査定等報告書	196
自己資本の充実の状況等について	197

組織図



平成22年1月4日現在

役員

取締役頭取（代表取締役・執行役員兼務）	おに 鬼 き 木 かず 和 お 夫	取締役専務執行役員（代表取締役）	え 江 ぐち 口 たかし 隆
取締役専務執行役員（代表取締役）	よし 吉 ざわ 澤 しゅん 俊 すけ 介	取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	にし 西 むら 村 なが 長 よし 吉
取締役常務執行役員	さか 坂 た 田 たつ 辰 お 雄	取締役常務執行役員	もり 森 みつ 三 し 四
執行役員（IT統括部長）	さが 相 ら 良 かつ 克 し 巳	執行役員（総合管理部長兼市場営業室長）	お 小 がわ 川 まさ 正 のぶ 信
執行役員（事務統括部長）	おか 岡 お 尾 りょう 良 じ 二	執行役員（長崎営業部長）	やつ 八 だ 田 まさ 正 あき 昭
執行役員（融資部長）	かみふな 上 なつ 船 やす 靖 ひろ 裕	執行役員（本店営業部長）	しら 白 いし 石 もと 基 お 雄
執行役員（人事部長）	お 小 がわ 川 けい 圭 じ 司	執行役員（営業推進部長）	なか 中 の 野 とし 敏 ろう 郎
執行役員（諫早支店長）	そう 宗 ひろ 博 み 美	監査役（常勤）	いけ 池 だ 田 あき 昭 お 夫
監査役（社外）	ささ 笹 なみ 浪 つね 恒 ひろ 弘	監査役（社外）	ふか 深 ほり 堀 かん 寛 じ 治

（注）監査役のうち、笹浪恒弘および深堀寛治の両氏は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成21年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株
 発行済株式の総数…………… 2,641,889千株

2. 当中間期末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,641,889	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	2,641,889	—	—	—	2,641,889	223
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国の経済は、昨年の金融危機以降、各国当局が相次いで行った大規模政策対応の効果や在庫調整の進捗等によって海外需要が改善し、景気に下げ止まり感が出てまいりました。しかし、中小企業については回復感に乏しく、生産活動が持ち直した輸出型企業においても今後の不透明感が強いことなどから、内需および雇用情勢は依然厳しい状況が続きました。

金融面では、世界的に株価の回復が鮮明となる中、日経平均株価は6月に約8ヶ月振りとなる1万円台を回復し、その後も同水準でのみ合いが続きました。長期金利は、景気回復に向けた財政出動による国債増発懸念から上昇する場面もありましたが、概ね低位で推移し、米ドル相場は、90円台前半の円高水準が継続いたしました。

このような経済環境のもと、当行グループは中期経営計画の最終年度にあたり、経営インフラ整備の総仕上げを進め、顧客リレーション強化とリスク管理態勢の強化により地域金融の円滑化に積極的に取り組むとともに、コンプライアンス態勢、コーポレートガバナンスや内部統制の一層の充実を図り、収益力、財務体質の強化に努めてまいりました。

このような取組みの結果、当行グループの連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

総資産につきましては、当中間連結会計期間末残高は2兆66億円となりました。主な内訳としては、貸出金は、会社分割の実施や企業の資金需要の低迷等を要因として、前中間連結会計期間末比1,256億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1兆1,783億円となりました。一方、有価証券は、運用の多様化に努めました結果、前中間連結会計期間末比1,051億円増加し、当中間連結会計期間末残高は6,789億円となりました。

負債につきましては、当中間連結会計期間末残高は1兆9,124億円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は、前中間連結会計期間末比564億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1兆8,475億円となりました。

次に損益につきましては、連結経常収益は、前中間連結会計期間比51億7百万円減少の221億3百万円、連結経常費用は、前中間連結会計期間比126億27百万円減少の186億83百万円となり、連結経常利益は34億19百万円、連結中間純利益は、31億52百万円となりました。なお、当行グループでの連結自己資本比率につきましては、前中間連結会計期間末比1.40ポイント上昇し、10.34%となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	百万円	27,922	27,210	22,103	56,203	49,783
連結経常利益 (▲は連結経常損失)	百万円	▲91,591	▲4,100	3,419	▲95,069	▲13,063
連結中間純利益 (▲は連結中間純損失)	百万円	▲100,303	4,844	3,152	—	—
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	百万円	—	—	—	▲101,718	▲1,499
連結純資産額	百万円	68,123	77,242	94,151	73,714	84,174
連結総資産額	百万円	2,212,902	2,058,322	2,006,614	2,114,017	2,044,303
1株当たり純資産額	円	22.84	43.25	35.61	41.14	31.83
1株当たり中間純利益金額 (▲は1株当たり中間純損失金額)	円	▲174.38	2.90	1.19	—	—
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	—	—	—	▲95.16	▲0.83
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	2.84	3.50	4.68	3.24	4.11
連結自己資本比率 (国内基準)	%	6.56	8.94	10.34	8.05	10.12
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲109,097	▲16,645	▲57,778	▲91,426	72,061
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,771	3,735	▲7,656	▲23,014	▲90,741
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	99,649	▲0	▲2,396	111,690	104,668
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	61,071	45,098	76,171	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	57,992	143,994
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,063 〔1,035〕	1,741 〔618〕	1,564 〔597〕	1,909 〔724〕	1,617 〔615〕

- (注) 1. 当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、179ページの(1株当たり情報)に記載しております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成19年度中間期および平成19年度は純損失が計上されているため、また、平成20年度中間期、平成21年度中間期および平成20年度は潜在株式がないので記載しておりません。
6. 平成20年度中間期より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※10	49,075	79,811
コールローンおよび買入手形	137,256	6,518
買 入 金 銭 債 権	767	693
商 品 有 価 証 券	155	213
有 価 証 券 ※1、2、10、16	573,775	678,910
貸 出 金 ※3、4、5、6、7、8、9、11	1,304,060	1,178,388
外 国 為 替 ※8	1,440	1,187
そ の 他 資 産 ※10	9,107	13,760
有 形 固 定 資 産 ※12、13	49,685	46,512
無 形 固 定 資 産	1,400	4,638
繰 延 税 金 資 産	23,365	13,545
支 払 承 諾 見 返	17,915	16,352
貸 倒 引 当 金 ※7	▲109,572	▲33,795
投 資 損 失 引 当 金	▲110	▲123
資 産 の 部 合 計	2,058,322	2,006,614
[負債の部]		
預 金 ※10	1,839,197	1,792,229
譲 渡 性 預 金	64,787	55,290
コールマネーおよび売渡手形	2,071	—
借 用 金 ※14	11,384	10,878
外 国 為 替	11	16
社 債 ※15	15,000	12,500
そ の 他 負 債	13,544	13,260
退 職 給 付 引 当 金	3,525	10
睡眠預金払戻損失引当金	464	427
再評価に係る繰延税金負債 ※12	12,906	11,251
負 の の れ ん	270	246
支 払 承 諾	17,915	16,352
負 債 の 部 合 計	1,981,079	1,912,463
[純資産の部]		
資 本 金	25,831	33,128
資 本 剰 余 金	25,831	33,128
利 益 剰 余 金	7,141	4,696
株 主 資 本 合 計	58,805	70,952
その他有価証券評価差額金	▲3,781	7,884
土地再評価差額金 ※12	17,150	15,252
評価・換算差額等合計	13,369	23,137
少 数 株 主 持 分	5,068	61
純 資 産 の 部 合 計	77,242	94,151
負債および純資産の部合計	2,058,322	2,006,614

■中間連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額
経 常 収 益	27,210	22,103
資 金 運 用 収 益	19,865	16,519
(うち貸出金利息)	(16,328)	(12,851)
(うち有価証券利息配当金)	(2,823)	(3,441)
役 務 取 引 等 収 益	4,604	4,676
そ の 他 業 務 収 益	315	315
そ の 他 経 常 収 益	2,425	592
経 常 費 用	31,310	18,683
資 金 調 達 費 用	4,004	2,410
(うち預金利息)	(3,139)	(1,853)
役 務 取 引 等 費 用	1,526	1,444
そ の 他 業 務 費 用	3,616	50
営 業 経 費	13,903	12,382
そ の 他 経 常 費 用 ※1	8,260	2,394
経常利益または経常損失(▲)	▲4,100	3,419
特 別 利 益	9,608	246
固定資産処分益	190	82
貸倒引当金戻入益	8,023	—
償却債権取立益	1,390	164
その他の特別利益	5	—
特 別 損 失	720	344
固定資産処分損	519	52
減 損 損 失 ※2	201	102
その他の特別損失 ※3	—	190
税金等調整前中間純利益	4,787	3,321
法人税、住民税および事業税	258	270
法 人 税 等 調 整 額	▲314	▲100
法 人 税 等 合 計	▲55	170
少数株主損失(▲)	▲0	▲1
中 間 純 利 益	4,844	3,152

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	93,781	80,831
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	▲67,949	▲47,703
当中間期変動額合計	▲67,949	▲47,703
当 中 間 期 末 残 高	25,831	33,128
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	56,249	80,831
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	67,949	47,703
欠 損 填 補	▲98,367	▲95,407
当中間期変動額合計	▲30,418	▲47,703
当 中 間 期 末 残 高	25,831	33,128
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	▲96,480	▲94,075
当 中 間 期 変 動 額		
欠 損 填 補	98,367	95,407
中 間 純 利 益	4,844	3,152
土地再評価差額金の取崩	410	212
当中間期変動額合計	103,621	98,771
当 中 間 期 末 残 高	7,141	4,696
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	53,550	67,587
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	—	—
欠 損 填 補	—	—
中 間 純 利 益	4,844	3,152
土地再評価差額金の取崩	410	212
当中間期変動額合計	5,254	3,364
当 中 間 期 末 残 高	58,805	70,952

科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	▲2,466	1,064
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲1,314	6,820
当中間期変動額合計	▲1,314	6,820
当 中 間 期 末 残 高	▲3,781	7,884
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	17,560	15,456
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲410	▲203
当中間期変動額合計	▲410	▲203
当 中 間 期 末 残 高	17,150	15,252
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	15,094	16,520
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲1,724	6,616
当中間期変動額合計	▲1,724	6,616
当 中 間 期 末 残 高	13,369	23,137
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	5,069	65
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲1	▲4
当中間期変動額合計	▲1	▲4
当 中 間 期 末 残 高	5,068	61
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	73,714	84,174
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	—	—
欠 損 填 補	—	—
中 間 純 利 益	4,844	3,152
土地再評価差額金の取崩	410	212
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲1,726	6,612
当中間期変動額合計	3,528	9,976
当 中 間 期 末 残 高	77,242	94,151

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,787	3,321
減価償却費	631	602
減損損失	201	102
負ののれん償却額	▲7	▲13
貸倒引当金の増減(▲)	▲27,302	346
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	22	—
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲748	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	41	▲53
資金運用収益	▲19,865	▲16,519
資金調達費用	4,004	2,410
有価証券関係損益(▲)	1,489	▲3
為替差損益(▲は益)	▲90	▲8
固定資産処分損益(▲は益)	328	▲30
貸出金の純増(▲)減	95,811	▲11,212
預金の純増減(▲)	▲82,160	▲56,173
譲渡性預金の純増減(▲)	19,718	10,362
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲456	834
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲3,221	97
コールローン等の純増(▲)減	▲30,631	▲4,172
コールマネー等の純増減(▲)	2,071	—
外国為替(資産)の純増(▲)減	73	940
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲5	1
資金運用による収入	20,288	16,795
資金調達による支出	▲4,625	▲2,838
その他の	2,954	▲2,515
小計	▲16,689	▲57,724
法人税等の還付額	165	—
法人税等の支払額	▲121	▲53
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲16,645	▲57,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲132,583	▲43,977
有価証券の売却による収入	99,717	27,945
有価証券の償還による収入	36,542	10,993
有形固定資産の取得による支出	▲411	▲1,059
有形固定資産の売却による収入	865	708
無形固定資産の取得による支出	▲395	▲2,262
無形固定資産の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	—	▲5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,735	▲7,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	▲2,396
少数株主への配当金の支払額	▲0	▲0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲0	▲2,396
現金および現金同等物に係る換算差額	15	8
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲12,894	▲67,823
現金および現金同等物の期首残高	57,992	143,994
現金および現金同等物の中間期末残高	45,098	76,171

中間連結財務諸表

(平成21年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社5社
- (2) 非連結子会社2社

会社名

成長企業応援投資事業有限責任組合
合同会社かもめサービス

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社2社

会社名

成長企業応援投資事業有限責任組合
合同会社かもめサービス

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 2社
9月末日 3社

- (2) 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行および主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除

した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,720百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は、当中間連結会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

- (9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (10) リース取引の処理方法

当行および連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (12) 消費税等の会計処理

当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券には、非連結子会社の出資金6百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計286,828百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は5,707百万円、延滞債権額は23,117百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は100百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,510百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は38,435百万円であります。なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6

中間連結財務諸表

- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は34,012百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を38,392百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額72,405百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,972百万円であります。
- ※9 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、40,000百万円であります。
- ※10 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 現金預け金 | 1百万円 |
| その他資産 | 551百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 11,616百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券146,637百万円およびその他資産6百万円を差し入れております。非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他資産のうち保証金は59百万円であります。
- ※11 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、400,849百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが400,086百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定められている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※12 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | | |
|--|-----------|
| | 16,539百万円 |
| ※13 有形固定資産の減価償却累計額 | 27,484百万円 |
| ※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円が含まれております。 | |
| ※15 社債は、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）12,500百万円であります。 | |
| ※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,810百万円であります。 | |

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,604百万円を含んでおります。
- ※2 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

- (1) 遊休資産等（土地建物）
- | | |
|-------|-------|
| ①長崎県内 | 7カ所 |
| 減損損失額 | 88百万円 |
| ②長崎県外 | 3カ所 |
| 減損損失額 | 14百万円 |
- (2) 事業用店舗（土地建物）
- | | |
|-------|------|
| ①長崎県内 | 一カ所 |
| 減損損失額 | 一百万円 |
| ②長崎県外 | 一カ所 |
| 減損損失額 | 一百万円 |

当行グループは、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（102百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要およびグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

- ①共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- ②事業用資産
事業の用に供する資産
- ③遊休資産
店舗・社宅跡地等
- ④連結子会社

(ロ) グルーピングの方法

- ①共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
- ②事業用資産
原則、営業店単位
ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング
処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
- ③遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング
- ④連結子会社
個社毎にグルーピング
(回収可能価額の算定方法等)
- 当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成19年7月1日改正）」等に基づき算定しております。
- ※3 その他の特別損失190百万円は、臨時に支払った事務・システム統合費用であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,641,889	—	—	2,641,889	
合計	2,641,889	—	—	2,641,889	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在

現金預け金勘定	79,811百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲3,640百万円
現金および現金同等物	76,171百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
- 有形固定資産
- 主として事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	2,277百万円
有形固定資産	33百万円
その他	一百万円
合計	2,311百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	1,040百万円
有形固定資産	11百万円
その他	一百万円
合計	1,052百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	一百万円
有形固定資産	一百万円
その他	一百万円
合計	一百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	1,236百万円
有形固定資産	22百万円
その他	一百万円
合計	1,258百万円
・未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	349百万円
1年超	949百万円
合計	1,299百万円
・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高	一百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	221百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	201百万円
支払利息相当額	21百万円
減損損失	一百万円

中間連結財務諸表

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。
- 2. オペレーティング・リース取引
 - ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	146百万円
1年超	163百万円
合計	309百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	円	35.61
1株当たり中間純利益金額	円	1.19
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	3,152
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,152
普通株式の中間期中平均株式数	千株	2,641,889

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	94,151
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	61
(うち新株予約権)	百万円	—
(うち少数株主持分)	百万円	61
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	94,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	2,641,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権(a)	10,316	5,707
延滞債権(b)	116,727	23,117
3ヵ月以上延滞債権(c)	593	100
貸出条件緩和債権(d)	48,899	9,510
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	176,536	38,435
総貸出金(f)	1,304,060	1,178,388
貸出金に占める割合(e) / (f)	13.54%	3.26%
貸倒引当金残高(g)	84,967	13,799
引当率(g) / (e)	48.13%	35.90%
担保・保証等の保全額(h)	65,913	18,801
保全率((g) + (h)) / (e)	85.46%	84.82%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…………… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	百万円	27,520	26,624	21,322	55,123	48,726
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	▲92,224	▲4,449	3,299	▲96,526	▲12,620
中間純利益 (▲は中間純損失)	百万円	▲100,555	5,457	3,277	—	—
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	—	—	—	▲102,430	▲943
資本金	百万円	87,531	25,831	33,128	93,781	80,831
発行済株式総数	千株	普通株式	1,445,626	2,641,889	1,668,437	2,641,889
		優先株式	30,000			
純資産額	百万円	61,598	70,897	92,837	66,736	82,756
総資産額	百万円	2,213,696	2,054,915	1,999,855	2,113,988	2,038,056
預金残高	百万円	2,015,200	1,851,234	1,795,523	1,933,687	1,852,506
貸出金残高	百万円	1,441,978	1,299,988	1,178,241	1,393,349	1,167,049
有価証券残高	百万円	578,970	582,580	675,190	590,653	660,342
1株当たり配当額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	2.78	3.45	4.64	3.16	4.06
単体自己資本比率 (国内基準)	%	5.49	8.30	10.26	7.40	10.03
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,840 〔814〕	1,713 〔586〕	1,542 〔581〕	1,763 〔526〕	1,597 〔591〕

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

4.平成20年度中間期より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※10	49,066	79,807
コ ー ル ロ ー ン	137,256	6,518
買 入 金 銭 債 権	2	—
商 品 有 価 証 券	155	213
有 価 証 券 ※1、2、10、16	582,580	675,190
貸 出 金 ※3、4、5、6、7、8、9、11	1,299,988	1,178,241
外 国 為 替 ※8	1,440	1,187
そ の 他 資 産 ※10	6,891	11,753
有 形 固 定 資 産 ※12、13	49,675	46,503
無 形 固 定 資 産	1,397	4,634
繰 延 税 金 資 産	23,419	13,605
支 払 承 諾 見 返	13,880	12,666
貸 倒 引 当 金 ※7	▲105,208	▲30,467
投 資 損 失 引 当 金	▲5,631	—
資 産 の 部 合 計	2,054,915	1,999,855
[負債の部]		
預 金 ※10	1,851,234	1,795,523
譲 渡 性 預 金	64,787	55,290
コ ー ル マ ネ ー	2,071	—
借 用 金 ※14	11,384	10,878
外 国 為 替	11	16
社 債 ※15	15,000	12,500
そ の 他 負 債	8,763	8,463
未 払 法 人 税 等	78	44
リ ー ス 債 務	335	2,077
そ の 他 の 負 債	8,349	6,341
退 職 給 付 引 当 金	3,514	—
睡眠預金払戻損失引当金	464	427
再評価に係る繰延税金負債 ※12	12,906	11,251
支 払 承 諾	13,880	12,666
負 債 の 部 合 計	1,984,017	1,907,017
[純資産の部]		
資 本 金	25,831	33,128
資 本 剰 余 金	25,831	33,128
資 本 準 備 金	25,831	33,128
利 益 剰 余 金	5,868	3,489
その他利益剰余金	5,868	3,489
繰越利益剰余金	5,868	3,489
株 主 資 本 合 計	57,531	69,746
その他有価証券評価差額金	▲3,784	7,838
土 地 再 評 価 差 額 金 ※12	17,150	15,252
評価・換算差額等合計	13,365	23,091
純 資 産 の 部 合 計	70,897	92,837
負債および純資産の部合計	2,054,915	1,999,855

■中間損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額
経 常 収 益	26,624	21,322
資 金 運 用 収 益	19,796	16,471
(うち貸出金利息)	(16,291)	(12,832)
(うち有価証券利息配当金)	(2,804)	(3,419)
役 務 取 引 等 収 益	4,155	4,026
そ の 他 業 務 収 益	260	251
そ の 他 経 常 収 益	2,411	573
経 常 費 用	31,074	18,022
資 金 調 達 費 用	4,009	2,414
(うち預金利息)	(3,145)	(1,858)
役 務 取 引 等 費 用	1,643	1,578
そ の 他 業 務 費 用	3,639	54
営 業 経 費 ※1	13,576	12,168
そ の 他 経 常 費 用 ※2	8,205	1,806
経常利益または経常損失(▲)	▲4,449	3,299
特 別 利 益	10,410	243
特 別 損 失 ※3、4	720	344
税引前中間純利益	5,240	3,198
法人税、住民税および事業税	70	18
法 人 税 等 調 整 額	▲287	▲97
法 人 税 等 合 計	▲217	▲78
中 間 純 利 益	5,457	3,277

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	93,781	80,831
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	▲67,949	▲47,703
当中間期変動額合計	▲67,949	▲47,703
当 中 間 期 末 残 高	25,831	33,128
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	56,249	80,831
当 中 間 期 変 動 額		
資本準備金の取崩	▲30,418	▲47,703
当中間期変動額合計	▲30,418	▲47,703
当 中 間 期 末 残 高	25,831	33,128
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	—	—
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	67,949	47,703
資本準備金の取崩	30,418	47,703
欠 損 填 補	▲98,367	▲95,407
当中間期変動額合計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	—	—
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	56,249	80,831
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	67,949	47,703
資本準備金の取崩	—	—
欠 損 填 補	▲98,367	▲95,407
当中間期変動額合計	▲30,418	▲47,703
当 中 間 期 末 残 高	25,831	33,128
利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	▲98,367	▲95,407
当 中 間 期 変 動 額		
欠 損 填 補	98,367	95,407
中 間 純 利 益	5,457	3,277
土地再評価差額金の取崩	410	212
当中間期変動額合計	104,235	98,897
当 中 間 期 末 残 高	5,868	3,489
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	▲98,367	▲95,407
当 中 間 期 変 動 額		
欠 損 填 補	98,367	95,407
中 間 純 利 益	5,457	3,277
土地再評価差額金の取崩	410	212
当中間期変動額合計	104,235	98,897
当 中 間 期 末 残 高	5,868	3,489
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	51,663	66,256
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
欠 損 填 補	—	—
中 間 純 利 益	5,457	3,277
土地再評価差額金の取崩	410	212
当中間期変動額合計	5,868	3,489
当 中 間 期 末 残 高	57,531	69,746

科 目	平成20年度中間期 金 額	平成21年度中間期 金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	▲2,488	1,043
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲1,296	6,795
当中間期変動額合計	▲1,296	6,795
当 中 間 期 末 残 高	▲3,784	7,838
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	17,560	15,456
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲410	▲203
当中間期変動額合計	▲410	▲203
当 中 間 期 末 残 高	17,150	15,252
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	15,072	16,499
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲1,706	6,591
当中間期変動額合計	▲1,706	6,591
当 中 間 期 末 残 高	13,365	23,091
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	66,736	82,756
当 中 間 期 変 動 額		
減 資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
欠 損 填 補	—	—
中 間 純 利 益	5,457	3,277
土地再評価差額金の取崩	410	212
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲1,706	6,591
当中間期変動額合計	4,161	10,081
当 中 間 期 末 残 高	70,897	92,837

中間財務諸表

(平成21年度中間期)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(追加情報)
変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,939百万円増加、「繰延税金資産」は2,399百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,539百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,720百万円であります。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

- 外貨建て資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- ### 注記事項
- (中間貸借対照表関係)
- ※1 関係会社の株式総額および出資総額 930百万円
 - ※2 無形固定資産の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計286,828百万円含まれております。
 - ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は5,707百万円、延滞債権額は22,887百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は100百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
 - ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,220百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は38,917百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当中間会計期間末残高の総額は34,012百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を38,392百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額72,405百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
 - ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,972百万円であります。
 - ※9 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、40,000百万円であります。
 - ※10 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
その他資産 551百万円
担保資産に対応する債務
預金 11,616百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券146,637百万円およびその他資産6百万円を差し入れております。
子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち保証金は59百万円であります。

中間財務諸表

- ※11 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、395,060百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが394,296百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※12 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
16,539百万円
- ※13 有形固定資産の減価償却累計額 27,454百万円
- ※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円が含まれております。
- ※15 社債は、期限前償還条項付無保社債（劣後特約付）12,500百万円であります。
- ※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,810百万円であります。

（中間損益計算書関係）

- ※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 453百万円 |
| 無形固定資産 | 147百万円 |
- ※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,044百万円を含んでおります。
- ※3 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
- (1) 遊休資産等（土地建物）
- | | |
|-------|-------|
| ①長崎県内 | 7か所 |
| 減損損失額 | 88百万円 |
| ②長崎県外 | 3か所 |
| 減損損失額 | 14百万円 |
- (2) 事業用店舗（土地建物）
- | | |
|-------|------|
| ①長崎県内 | 一か所 |
| 減損損失額 | 一百万円 |
| ②長崎県外 | 一か所 |
| 減損損失額 | 一百万円 |
- 当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（102百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要およびグルーピングの方法）

（イ）資産グループの概要

- ①共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- ②事業用資産
事業の用に供する資産
- ③遊休資産
店舗・社宅跡地等

（ロ）グルーピングの方法

- ①共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
- ②事業用資産
原則、営業店単位
ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング
処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
- ③遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング

（回収可能価額の算定方法等）

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成19年7月1日改正）」等に基づき算定しております。

- ※4 特別損失には、事務・システム統合費用190百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
- 有形固定資産
主として事務機器および備品であります。
- ②リース資産の減価償却の方法
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- | | |
|--|----------|
| ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間会計期間末残高相当額
取得価額相当額 | |
| 有形固定資産 | 2,274百万円 |
| 無形固定資産 | 33百万円 |
| その他 | 一百万円 |
| 合計 | 2,308百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 1,039百万円 |
| 無形固定資産 | 11百万円 |
| その他 | 一百万円 |
| 合計 | 1,051百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 一百万円 |
| 無形固定資産 | 一百万円 |
| その他 | 一百万円 |
| 合計 | 一百万円 |
| 中間会計期間末残高相当額 | |
| 有形固定資産 | 1,234百万円 |
| 無形固定資産 | 22百万円 |
| その他 | 一百万円 |
| 合計 | 1,256百万円 |
| ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額 | |
| 1年内 | 348百万円 |
| 1年超 | 948百万円 |
| 合計 | 1,297百万円 |
| ・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 | 一百万円 |
| ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 | |
| 支払リース料 | 221百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 一百万円 |
| 減価償却費相当額 | 201百万円 |
| 支払利息相当額 | 21百万円 |
| 減損損失 | 一百万円 |
| ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | |
| ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | |
2. オペレーティング・リース取引
- | | |
|-------------------------------------|--------|
| ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | |
| 1年内 | 146百万円 |
| 1年超 | 163百万円 |
| 合計 | 309百万円 |

（有価証券関係）

- 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

- 該当事項はありません。

（重要な後発事象）

- 該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	19,566	290	19,796	16,226	297	16,471
資 金 調 達 費 用	3,920	150	4,009	2,395	71	2,414
資 金 運 用 収 支	15,646	140	15,786	13,831	225	14,057
役 務 取 引 等 収 益	4,122	33	4,155	3,998	28	4,026
役 務 取 引 等 費 用	1,629	13	1,643	1,566	11	1,578
役 務 取 引 等 収 支	2,492	19	2,512	2,431	16	2,447
そ の 他 業 務 収 益	102	157	260	118	132	251
そ の 他 業 務 費 用	594	3,044	3,639	54	—	54
そ の 他 業 務 収 支	▲491	▲2,886	▲3,378	63	132	196
業 務 粗 利 益	17,647	▲2,726	14,920	16,327	374	16,701
業 務 粗 利 益 率	1.67%	▲20.16%	1.41%	1.68%	2.17%	1.71%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	4,122	33	4,155	3,998	28	4,026
預 金 ・ 貸 出 業 務	990	—	990	991	—	991
為 替 業 務	1,819	32	1,852	1,711	27	1,738
証 券 関 連 業 務	22	—	22	26	—	26
代 理 業 務	1,210	—	1,210	1,187	—	1,187
保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	43	—	43	41	—	41
保 証 業 務	34	0	35	39	0	40
役 務 取 引 等 費 用	1,629	13	1,643	1,566	11	1,578
為 替 業 務	588	13	602	635	11	647

■特定取引収支の内訳

該当ありません。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
国 債 等 債 券 売 却 等 損 益	92	113
金 融 派 生 商 品 損 益	▲583	▲51
そ の 他	0	1
合 計	▲491	63
国 際 業 務 部 門		
外 国 為 替 売 買 損 益	81	90
国 債 等 債 券 売 却 等 損 益	▲3,044	—
金 融 派 生 商 品 損 益	76	42
合 計	▲2,886	132
総 合 計	▲3,378	196

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
業 務 純 益	1,448	5,625

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(249)	(0)		(285)	(0)	
貸 出 金	21,001	195	1.85%	19,362	162	1.67%
有 価 証 券	13,384	162	2.42%	11,810	128	2.16%
コ ー ル 口 ー ン	5,816	25	0.88%	6,398	31	0.98%
預 け 金	1,547	5	0.64%	864	0	0.19%
預 け 金	1	0	1.27%	0	0	1.80%
資 金 調 達 勘 定	19,947	39	0.39%	19,283	23	0.24%
預 金	18,929	31	0.32%	18,302	18	0.20%
譲 渡 性 預 金	756	2	0.53%	739	1	0.34%
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—%	5	0	0.16%
借 用 金	110	1	2.20%	98	1	2.32%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度中間期8,188百万円、平成21年度中間期8,187百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	269	2	2.15%	344	2	1.72%
貸 出 金	20	0	1.39%	20	0	1.16%
有 価 証 券	221	2	2.07%	259	2	1.88%
コ ー ル 口 ー ン	14	0	3.34%	51	0	1.53%
預 け 金	—	—	—%	—	—	—%
資 金 調 達 勘 定	(249)	(0)		(285)	(0)	
預 金	271	1	1.10%	344	0	0.41%
預 金	13	0	2.37%	58	0	0.64%
コ ー ル マ ネ ー	8	0	3.08%	—	—	—%
借 用 金	—	—	—%	—	—	—%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度中間期2百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	21,021	197	1.87%	19,420	164	1.69%
貸 出 金	13,404	162	2.42%	11,830	128	2.16%
有 価 証 券	6,037	28	0.92%	6,658	34	1.02%
コ ー ル 口 ー ン	1,561	5	0.67%	915	1	0.27%
預 け 金	1	0	1.27%	0	0	1.80%
資 金 調 達 勘 定	19,968	40	0.40%	19,342	24	0.24%
預 金	18,942	31	0.33%	18,361	18	0.20%
譲 渡 性 預 金	756	2	0.53%	739	1	0.34%
コ ー ル マ ネ ー	8	0	3.08%	5	0	0.16%
借 用 金	110	1	2.20%	98	1	2.32%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度中間期8,191百万円、平成21年度中間期8,187百万円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘

(単位：％)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.85	2.15	1.87	1.67	1.72	1.69
資金調達原価	1.72	1.87	1.74	1.46	1.01	1.46
総資金利鞘	0.13	0.28	0.13	0.21	0.71	0.23

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲926	▲1,599	▲2,525	▲1,526	▲1,812	▲3,339
貸出金	▲1,845	▲515	▲2,360	▲1,913	▲1,543	▲3,456
有価証券	124	▲372	▲247	257	343	601
コール口	159	63	223	▲222	▲196	▲418
預け金	▲0	0	0	▲0	0	▲0
支払利息	▲269	562	293	▲130	▲1,394	▲1,525
預金	▲245	454	209	▲103	▲1,187	▲1,290
譲渡性預金	32	13	46	▲4	▲72	▲76
コールマネー	▲0	0	▲0	—	0	0
借入金	▲16	16	▲0	▲13	5	▲7

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲207	▲41	▲249	80	▲74	6
貸出金	—	13	13	—	▲2	▲2
有価証券	▲118	▲7	▲126	39	▲24	14
コール口	▲78	▲11	▲90	61	▲46	14
預け金	▲18	▲0	▲18	—	—	—
支払利息	▲187	▲167	▲355	40	▲119	▲78
預金	2	9	11	53	▲50	3
コールマネー	—	12	12	▲12	▲0	▲12
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲946	▲1,802	▲2,748	▲1,506	▲1,817	▲3,324
貸出金	▲1,820	▲526	▲2,346	▲1,912	▲1,546	▲3,459
有価証券	73	▲447	▲373	287	328	616
コール口	203	▲69	133	▲218	▲185	▲404
預け金	▲18	0	▲17	▲0	0	▲0
支払利息	▲300	264	▲35	▲125	▲1,469	▲1,595
預金	▲245	466	220	▲96	▲1,191	▲1,287
譲渡性預金	32	13	46	▲4	▲72	▲76
コールマネー	2	10	12	▲3	▲8	▲12
借入金	▲16	16	▲0	▲13	5	▲7

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率（中間）

(単位：％)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	▲0.42	0.32
資本経常利益率	▲12.89	7.49
総資産中間純利益率	0.52	0.32
資本中間純利益率	15.81	7.44

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	8,233 (43.0)	— (—)	8,233 (42.9)	8,683 (47.1)	— (—)	8,683 (46.9)
有 利 息 預 金	6,204 (32.4)	— (—)	6,204 (32.3)	6,612 (35.9)	— (—)	6,612 (35.7)
定期性預金	10,024 (52.3)	— (—)	10,024 (52.3)	9,014 (48.9)	— (—)	9,014 (48.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	10,021 (52.3)	— (—)	10,021 (52.3)	9,011 (48.9)	— (—)	9,011 (48.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)
そ の 他	230 (1.2)	23 (100.0)	253 (1.3)	183 (1.0)	73 (100.0)	257 (1.4)
合 計	18,488 (96.6)	23 (100.0)	18,512 (96.6)	17,882 (97.0)	73 (100.0)	17,955 (97.0)
譲渡性預金	647 (3.4)	— (—)	647 (3.4)	552 (3.0)	— (—)	552 (3.0)
総 合 計	19,136 (100.0)	23 (100.0)	19,160 (100.0)	18,434 (100.0)	73 (100.0)	18,508 (100.0)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. () 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	8,551 (43.4)	— (—)	8,551 (43.4)	8,931 (46.9)	— (—)	8,931 (46.8)
有 利 息 預 金	6,362 (32.3)	— (—)	6,362 (32.3)	6,706 (35.2)	— (—)	6,706 (35.1)
定期性預金	10,268 (52.1)	— (—)	10,268 (52.1)	9,268 (48.7)	— (—)	9,268 (48.5)
固 定 金 利 定 期 預 金	10,264 (52.1)	— (—)	10,264 (52.1)	9,265 (48.7)	— (—)	9,265 (48.5)
変 動 金 利 定 期 預 金	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)
そ の 他	108 (0.5)	13 (100.0)	122 (0.6)	102 (0.5)	58 (100.0)	161 (0.8)
合 計	18,929 (96.2)	13 (100.0)	18,942 (96.2)	18,302 (96.1)	58 (100.0)	18,361 (96.1)
譲渡性預金	756 (3.8)	— (—)	756 (3.8)	739 (3.9)	— (—)	739 (3.9)
総 合 計	19,686 (100.0)	13 (100.0)	19,699 (100.0)	19,042 (100.0)	58 (100.0)	19,101 (100.0)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. () 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成20年度中間期							
定期預金	268,767	182,796	404,460	30,921	69,065	41,988	998,000
固 定 金 利 定 期 預 金	268,665	182,751	404,298	30,867	69,010	41,987	997,580
変 動 金 利 定 期 預 金	54	45	161	53	55	1	371
そ の 他 の 定 期 預 金	48	—	—	—	—	—	48
平成21年度中間期							
定期預金	234,162	170,996	382,709	42,487	36,481	34,649	901,487
固 定 金 利 定 期 預 金	234,077	170,989	382,703	42,444	36,279	34,649	901,144
変 動 金 利 定 期 預 金	46	6	6	42	201	—	304
そ の 他 の 定 期 預 金	38	—	—	—	—	—	38

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	1,220	—	1,220	556	—	556
証 書 貸 付	10,185	20	10,205	9,918	20	9,938
当 座 貸 越	1,415	—	1,415	1,188	—	1,188
割 引 手 形	157	—	157	99	—	99
合 計	12,979	20	12,999	11,762	20	11,782

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	1,271	—	1,271	566	—	566
証 書 貸 付	10,573	20	10,593	9,910	20	9,930
当 座 貸 越	1,367	—	1,367	1,218	—	1,218
割 引 手 形	171	—	171	116	—	116
合 計	13,384	20	13,404	11,810	20	11,830

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成20年度中間期							
貸出金	279,421	208,655	189,451	134,605	345,793	141,586	1,299,514
うち 変 動 金 利	—	115,377	94,389	70,668	161,838	8,370	—
うち 固 定 金 利	—	93,278	95,062	63,937	183,955	133,215	—
平成21年度中間期							
貸出金	191,120	198,586	212,545	120,215	336,930	118,842	1,178,241
うち 変 動 金 利	—	90,294	75,880	53,994	122,940	5,813	—
うち 固 定 金 利	—	108,292	136,665	66,221	213,990	113,029	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有 価 証 券	582	619
債 権	179	103
商 品	—	—
不 動 産	139,004	120,631
そ の 他	30,849	26,807
計	170,616	148,162
保 証	814,498	688,544
信 用	314,873	341,533
合 計	1,299,988	1,178,241
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	5	3
商 品	—	—
不 動 産	2,950	2,035
そ の 他	707	518
計	3,663	2,557
保 証	7,894	7,168
信 用	2,323	2,941
合 計	13,880	12,666

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
設 備 資 金	5,844 (45.0)	5,718 (48.5)
運 転 資 金	7,155 (55.0)	6,064 (51.5)
合 計	12,999 (100.0)	11,782 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,299,988 (100.00)		1,178,241 (100.00)	
製 造 業	120,336 (9.26)		97,628 (8.29)	
農 業 ・ 林 業	2,018 (0.16)		1,921 (0.16)	
漁 業	7,778 (0.60)		3,481 (0.29)	
鉱 業、採石業、砂利採取業	5,730 (0.44)		4,346 (0.37)	
建 設 業	60,343 (4.64)		50,317 (4.27)	
電気・ガス・熱供給・水道業	15,715 (1.21)		12,715 (1.08)	
情 報 通 信 業	12,050 (0.93)		10,484 (0.89)	
運 輸 業、郵 便 業	47,077 (3.62)		31,488 (2.67)	
卸 売 業 ・ 小 売 業	147,969 (11.38)		114,127 (9.69)	
金 融 業 ・ 保 険 業	71,945 (5.53)		48,812 (4.14)	
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	109,991 (8.46)		99,560 (8.45)	
そ の 他 各 種 サービス業	222,945 (17.15)		148,354 (12.59)	
地 方 公 共 団 体	112,989 (8.69)		174,238 (14.79)	
そ の 他	363,102 (27.93)		380,770 (32.32)	
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	— (—)		— (—)	
政 府	— (—)		— (—)	
合 計	1,299,988 (—)		1,178,241 (—)	

(注) 1.() 内は構成比率%であります。

2.日本標準産業分類の改訂（平成19年11月改訂）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。また、平成20年度中間期についても、改訂後の業種分類により表示しております。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸 出 金 残 高	9,976	8,394
総 貸 出 金 に 対 す る 比 率	76.7%	71.2%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社および個人であります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
個 人 ロ ー ン	2,607	2,846
う ち 住 宅 ロ ー ン	2,263	2,540

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,297,988	2,000	1,299,988	1,176,241	2,000	1,178,241
預 金 (B)	1,913,650	2,371	1,916,021	1,843,499	7,315	1,850,814
預貸率 (A)／(B)	67.82%	84.33%	67.84%	63.80%	27.33%	63.66%
期中平均	67.98%	148.47%	68.04%	62.02%	33.96%	61.93%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	3,281 (58.0)	— (—)	3,281 (56.3)	3,166 (48.8)	— (—)	3,166 (46.9)
地	債	180 (3.2)	— (—)	180 (3.1)	187 (2.9)	— (—)	187 (2.8)
社	債	1,918 (33.9)	— (—)	1,918 (32.9)	3,020 (46.5)	— (—)	3,020 (44.7)
株	式	270 (4.8)	— (—)	270 (4.7)	115 (1.8)	— (—)	115 (1.7)
そ の 他 の 証 券		4 (0.1)	170 (100.0)	175 (3.0)	3 (0.0)	258 (100.0)	261 (3.9)
う ち 外 国 債 券		— (—)	170 (100.0)	170 (2.9)	— (—)	258 (100.0)	258 (3.8)
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	5,655 (100.0)	170 (100.0)	5,825 (100.0)	6,493 (100.0)	258 (100.0)	6,751 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	3,571 (61.4)	— (—)	3,571 (59.1)	3,144 (49.1)	— (—)	3,144 (47.2)
地	債	215 (3.7)	— (—)	215 (3.6)	195 (3.0)	— (—)	195 (2.9)
社	債	1,657 (28.5)	— (—)	1,657 (27.4)	2,935 (45.9)	— (—)	2,935 (44.1)
株	式	367 (6.3)	— (—)	367 (6.1)	119 (1.9)	— (—)	119 (1.8)
そ の 他 の 証 券		4 (0.1)	221 (100.0)	226 (3.8)	3 (0.1)	259 (100.0)	263 (4.0)
う ち 外 国 債 券		— (—)	221 (100.0)	221 (3.7)	— (—)	259 (100.0)	259 (3.8)
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	5,816 (100.0)	221 (100.0)	6,037 (100.0)	6,398 (100.0)	259 (100.0)	6,658 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成20年度中間期									
国	債	27,016	92,866	94,846	3,323	32,400	77,723	—	328,177
地	債	4,973	5,313	2,883	99	4,760	—	—	18,030
社	債	4,940	71,669	64,263	49,043	1,888	—	—	191,806
株	式	—	—	—	—	—	—	27,037	27,037
そ の 他 の 証 券		—	5,473	9,630	1,974	—	—	449	17,528
う ち 外 国 債 券		—	5,473	9,630	1,974	—	—	—	17,078
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成21年度中間期									
国	債	58,111	84,771	56,214	7,881	37,587	72,080	—	316,645
地	債	2,853	4,761	2,208	102	8,774	—	—	18,701
社	債	21,036	82,233	124,504	59,361	12,934	2,000	—	302,069
株	式	—	—	—	—	—	—	11,578	11,578
そ の 他 の 証 券		4,486	19,337	—	1,996	—	—	375	26,195
う ち 外 国 債 券		4,486	19,337	—	1,996	—	—	—	25,820
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	565,501	17,078	582,580	649,370	25,820	675,190
預 金 (B)	1,913,650	2,371	1,916,021	1,843,499	7,315	1,850,814
預 証 率 (A)／(B)	29.55%	720.12%	30.40%	35.22%	352.95%	36.48%
期中平均	29.54%	1,645.21%	30.64%	33.60%	440.58%	34.85%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国債	87	53
地方債	144	127
合計	231	180

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権(a)	9,469	5,707
延滞債権(b)	113,357	22,887
3ヵ月以上延滞債権(c)	593	100
貸出条件緩和債権(d)	49,825	10,220
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	173,245	38,917
総貸出金(f)	1,299,988	1,178,241
貸出金に占める割合(e)/(f)	13.33%	3.30%
貸倒引当金残高(g)	83,096	13,911
引当率(g)/(e)	47.96%	35.74%
担保・保証等の保全額(h)	64,034	18,801
保全率((g)+(h))/(e)	84.92%	84.05%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	債権額(a)	保全等力バ－(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等力バ－(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	39,623	39,623	22,710	16,913	100.00%	12,737	12,737	7,064	5,672	100.00%
危険債権	84,028	74,836	43,402	31,434	89.06%	16,022	14,023	3,399	10,623	87.52%
要管理債権	50,419	33,433	17,425	16,008	66.31%	10,321	6,103	3,492	2,610	59.13%
合計	174,070	147,893	83,537	64,356	84.96%	39,081	32,863	13,956	18,907	84.09%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私算によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成20年度中間期の正常債権額は1,146,464百万円、平成21年度中間期の正常債権額は1,156,694百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	比較
総与信残高	13,205 (100.0)	11,958 (100.0)	▲1,247 (0.0)
非分類額	10,885 (82.4)	10,672 (89.3)	▲213 (6.9)
分類額合計	2,321 (17.6)	1,285 (10.7)	▲1,036 (▲6.9)
Ⅱ分類	2,229 (16.9)	1,265 (10.6)	▲964 (▲6.3)
Ⅲ分類	92 (0.7)	20 (0.1)	▲72 (▲0.6)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	55,774	38,975	599	55,174	38,975	20,676	19,925	—	20,676	19,925
個別貸倒引当金	77,316	66,232	18,564	58,752	66,232	10,005	10,542	1,258	8,747	10,542
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	133,090	105,208	19,164	113,926	105,208	30,681	30,467	1,258	29,423	30,467

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸出金償却額	6,419	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「その他資産」中の出資金および親会社株式を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの …… 該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株	式	17,003	13,070	▲3,932	9,148	9,902	754
債	券	531,354	532,192	837	619,779	631,206	11,427
国	債	326,795	328,177	1,381	310,193	316,645	6,452
地	債	18,094	18,030	▲63	18,430	18,701	270
社	債	186,465	185,984	▲480	291,155	295,859	4,704
そ	の	19,146	17,459	▲1,687	26,373	26,140	▲233
合	計	567,504	562,722	▲4,782	655,301	667,249	11,948

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価のない有価証券の主な内容および中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
子会社・子法人等株式および関連法人等株式等	12,541	589
そ の 他 有 価 証 券	7,316	7,351
非 上 場 株 式	5,822	1,102
事 業 債	1,452	6,210
投資事業有限責任組合等	41	39

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
評 価 差 額	▲4,782	11,948
そ の 他 有 価 証 券	▲4,782	11,948
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(+) 繰 延 税 金 資 産	997	—
(▲) 繰 延 税 金 負 債	—	4,109
その他有価証券評価差額金	▲3,784	7,838

■デリバティブ取引関係

1. 金利関連取引

該当事項はありません。

時価等情報

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	34,825	84	83	49,355	113	112
	為 替 予 約	757	▲8	▲8	362	2	2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	76	74	—	116	114

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ関連取引

該当ありません。

7. 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	複 合 金 融 商 品 (貸 出 金)	5,000	▲214	▲214	—	—	—
	合 計	5,000	▲214	▲214	—	—	—

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

第111期中（平成21年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成21年9月末現在）

平成21年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	127
危険債権	160
要管理債権	103
正常債権	11,567
合 計	11,958

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、親和銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。（バーゼルⅡの用語については67ページの解説をご参照願います）

(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点		〔相違する会社はありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容		36
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容		〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容		〔該当ありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容		〔該当ありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要		〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要		58
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		16
4. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		14,15,17,18
・ 貸倒引当金の計上基準		177,184
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		17
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		17
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		22
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		23
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		24
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		24
(3) 証券化取引に関する会計方針		24
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		17
8. マーケット・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法		〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明		
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法		
9. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		27
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		16
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・ 当該手法の概要		〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無		
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要		
(1) リスク管理方針および手続の概要		25
(2) 重要な会計方針		177,184
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		25
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要		25

〔注1〕 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

〔注2〕 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	199	207
3. 自己資本の充実度に関する事項	200	208
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	201	209
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	201,202	209,210
(3) 業種別の貸出金償却の額	202	210
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	203	211
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	203	211
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	203	211
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	204	212
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	204	212
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	204	212
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	204	212
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	205	213
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	205	213
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当ありません〕	
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当ありません〕	
・ 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当ありません〕	
・ 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当ありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	205	213
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	205	213
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	205	213
・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	205	213
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	206	214
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当ありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測〕 しております	214
(バーゼルⅡの用語解説)	67	

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	25,831	33,128
	うち 優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	25,831	33,128
	利 益 剰 余 金	7,141	4,696
	自 己 株 式 (▲)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	3,781	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	5,068	61
	うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営 業 権 相 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	—	—
補 完 的 項 目 (Tier II)	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	4,887	4,202
	繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—
	計 (A)	55,204	66,811
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
控 除 項 目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	13,525	11,926
	一 般 貸 倒 引 当 金	39,129	21,249
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	19,640	16,040
	うち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	—	—
	うち 期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	19,640	16,040
自 己 資 本 額	計 (B)	72,294	49,216
	うち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	39,805	34,063
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つ／オストリップス	—	—
	計 (C)	—	—
	(A) + (B) - (C) (D)	95,010	100,874
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	960,613	830,426
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	17,799	74,510
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = (D) / (H) × 100%	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	978,412	904,937
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8 %) (F)	83,939	70,470
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,715	5,637
	計 (E) + (F) (H)	1,062,352	975,407
	連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100%	8.94%	10.34%
連結基本項目比率 = (A) / (H) × 100%		5.19%	6.84%

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成20年度中間期	平成21年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	39,136	36,197
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	38,424	33,217
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	7
我が国の政府関係機関向け	10～20	58	39
地方三公社向け	20	41	68
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	950	823
法人等向け	20～100	19,895	14,799
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,000	8,388
抵当権付住宅ローン	35	808	896
不動産取得等事業向け	100	1,827	2,275
3ヵ月以上延滞等	50～150	501	320
取立未済手形	20	0	0
信用保証協会等による保証付	0～10	345	159
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	564	359
上記以外	100	3,119	2,875
証券化（オリジネーターの場合）	20～100	2,204	1,808
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	106	74
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	711	2,980
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	22	23
短期の貿易関連偶発債務	20	0	1
特定の取引に係る偶発債務	50	2	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	0	8
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	614	566
うち借入金の保証	100	614	566
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	17	2,297
派生商品取引	—	54	80
（1）外国為替関連取引	—	48	77
（2）金利関連取引	—	5	3
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	3,357	2,818
粗利益配分手法	—	3,357	2,818
連結総所要自己資本額（注）	—	42,494	39,016

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	中間期末 残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,122,725	1,565,399	554,555	2,770	40,606	2,273,534	1,613,088	656,954	3,491	15,798
当行のエクスポージャー	2,105,962	1,552,451	550,741	2,770	35,744	2,261,137	1,605,005	652,639	3,491	13,507
地域別										
国内	2,091,137	1,550,084	538,283	2,770	35,744	2,235,009	1,602,423	629,093	3,491	13,507
国外	14,825	2,366	12,458	—	—	26,127	2,581	23,545	—	—
業種別										
製造業	133,688	131,894	1,505	288	12,012	107,932	106,585	992	353	1,213
農業・林業	2,715	2,715	—	—	12	2,534	2,534	—	—	1
漁業	8,093	8,093	—	—	8	3,735	3,735	—	—	14
鉱業	6,920	6,319	600	—	95	5,339	4,657	681	—	—
建設業	85,819	63,098	22,721	—	1,883	75,870	52,877	22,992	—	411
電気・ガス・熱供給・水道業	15,777	15,777	—	—	4	12,774	12,774	—	—	—
情報通信業	13,440	13,250	190	—	86	11,582	11,582	—	—	137
運輸業	84,016	47,916	36,100	—	923	102,582	32,159	70,422	—	38
卸売・小売業	155,769	153,837	1,152	779	3,149	120,250	118,527	401	1,321	4,724
金融・保険業	363,121	219,464	142,010	1,646	2	605,786	384,485	219,568	1,732	653
不動産業	105,234	103,968	1,266	—	3,959	99,833	91,941	7,880	12	653
各種サービス業	255,031	254,157	818	55	9,359	173,563	173,030	461	71	1,135
国・地方公共団体	457,440	113,063	344,376	—	—	503,575	174,336	329,238	—	—
個人	297,972	297,972	—	—	4,245	319,958	319,958	—	—	4,525
その他 (注3)	120,920	120,920	—	—	—	115,818	115,818	—	—	—
残存期間別 (注4)										
1年以下	378,601	343,948	34,644	7	16,551	534,517	450,148	84,348	20	3,922
1年超3年以下	278,515	106,178	172,102	234	3,066	288,042	100,472	187,331	238	1,777
3年超5年以下	346,134	169,637	174,886	1,611	3,496	363,977	175,635	185,616	2,726	1,202
5年超7年以下	191,293	136,392	54,489	411	2,239	184,909	116,937	67,944	27	573
7年超10年以下	185,547	145,963	39,078	506	3,587	199,948	140,793	58,676	478	999
10年超	459,161	383,620	75,540	—	6,699	454,384	385,663	68,721	—	3,405
期間の定めのないもの	266,710	266,710	—	—	102	235,356	235,356	—	—	1,627
連結子会社等のエクスポージャー	16,762	12,948	3,814	—	4,862	12,397	8,082	4,314	—	2,290

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、中間連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	55,230	38,792	599	54,630	38,792	21,581	20,967	—	21,581	20,967
個別貸倒引当金	81,245	70,443	18,701	62,543	70,443	11,570	12,545	1,273	10,297	12,545
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	136,476	109,235	19,301	117,174	109,235	33,152	33,513	1,273	31,879	33,513

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	81,245	70,443	18,701	62,543	70,443	11,570	12,545	1,273	10,297	12,545
当行の個別貸倒引当金	77,316	66,232	18,564	58,752	66,232	10,005	10,542	1,258	8,747	10,542
地域別										
国 内	77,316	66,232	18,564	58,752	66,232	10,005	10,542	1,258	8,747	10,542
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	15,280	16,256	522	14,758	16,256	273	227	143	129	227
農業・林業	33	27	34	0	27	33	12	37	▲3	12
漁 業	182	209	66	116	209	668	682	37	631	682
鉱 業	9	97	16	▲7	97	1	4	—	1	4
建設業	6,704	1,991	5,176	1,527	1,991	296	420	477	▲180	420
電気・ガス・熱供給・水道業	3	—	—	3	—	—	—	—	—	—
情報通信業	145	134	99	45	134	49	52	28	21	52
運輸業	4,217	4,166	5	4,211	4,166	517	75	413	104	75
卸売・小売業	13,375	6,394	6,556	6,819	6,394	4,117	4,532	67	4,049	4,532
金融・保険業	3,597	849	1,014	2,582	849	12	1	—	12	1
不動産業	7,608	5,226	2,915	4,692	5,226	611	678	12	598	678
各種サービス業	23,375	27,335	1,627	21,747	27,335	1,063	1,398	35	1,028	1,398
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	2,672	3,422	476	2,195	3,422	2,286	2,376	—	2,286	2,376
その他	111	120	52	59	120	72	78	5	67	78
連結子会社等の個別貸倒引当金	3,929	4,210	137	3,791	4,210	1,565	2,002	15	1,549	2,002

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成20年度中間期	平成21年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	21,997	1,268
当行の貸出金償却の額	21,858	1,252
業種別		
製造業	2,042	143
農業・林業	34	37
漁 業	5,043	37
鉱 業	16	—
建設業	5,536	477
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	26	28
運輸業	—	413
卸売・小売業	6,304	67
金融・保険業	—	—
不動産業	2,021	12
各種サービス業	439	35
国・地方公共団体	—	—
個 人	393	—
その他	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	139	15

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間期末残高（注）	うち外部格付参照	中間期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	504,658	—	623,213	—
10%	101,141	—	52,619	—
20%	122,856	117,682	390,894	382,331
35%	57,747	—	64,048	—
50%	99,673	48,463	89,972	63,037
75%	262,353	—	274,820	—
100%	671,205	17,946	495,281	9,192
150%	3,528	—	3,690	1,679
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,823,165	184,092	1,994,539	456,239

(注) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、中間連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
現金および自行預金	17,212	15,508
金	—	—
債券	102,002	—
株式	1,040	687
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	120,255	16,195
貸出金と自行預金の相殺	14,904	11,237
保証	183,772	270,082
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	183,772	270,082
合 計	318,931	297,515

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	217	780
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,770	3,491
派生商品取引	2,770	3,491
外国為替関連取引	2,088	3,102
金利関連取引	681	389
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	—
自行預金	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,770	3,491
派生商品取引	2,770	3,491
外国為替関連取引	2,088	3,102
金利関連取引	681	389
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
資産譲渡型証券化取引	88,318	72,405
住宅ローン債権	88,318	72,405
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	88,318	72,405

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当中間期損失額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	649	—	661	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	649	—	661	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	39,547	38,392
事業者向け貸出	—	—
合 計	39,547	38,392

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
自己資本控除	39,547	2,204	38,392	1,808
うち経過措置適用分	39,547	2,204	38,392	1,808
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合 計	39,547	2,204	38,392	1,808

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	4,887	4,202
事業者向け貸出	—	—
合 計	4,887	4,202

Ⅵ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
証券化エクスポージャーの経過措置適用	55,117	45,219

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	7,645		5,737	
(1) 主な原資産の種類別	7,645		5,737	
リース料	—		5,737	
クレジット	—		—	
消費者ローン	—		—	
不動産ノンリコースローン	5,000		—	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
信用リスクポートフォリオ	2,645		—	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	7,645	106	5,737	74
20%	5,590	44	4,835	38
50%	1,034	20	—	—
100%	1,020	40	901	36
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	—		—	
主な原資産の種類別	—		—	
信用リスクポートフォリオ	—		—	
消費者ローン	—		—	

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	14,791	11,240
上場している出資等	13,074	9,904
非上場の出資等	1,717	1,335
時価額	14,791	11,240
上場している出資等	13,074	9,904
非上場の出資等	1,717	1,335
売却および償却に伴う損益の額	1,440	▲114
売却損益額	1,647	323
償却額	▲207	▲437
評価損益の額	▲3,934	754
中間連結貸借対照表上で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	▲3,934	754
中間連結貸借対照表上および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	25,831	33,128
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	25,831	33,128
	その他の資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他の利益剰余金	5,868	3,489
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	—
	その他の有価証券の評価差損（▲）	3,784	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
補 完 的 項 目 (Tier II)	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	4,887	4,202
	繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—
	計 (A)	48,858	65,543
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	13,525	11,926
	一般貸倒引当金	38,975	19,925
控 除 項 目	負債性資本調達手段等	19,640	16,040
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	19,640	16,040
	計	72,141	47,892
自 己 資 本 額	うち自己資本への算入額 (B)	39,836	34,030
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つOストリップス	—	—
	計 (C)	—	—
	(A) + (B) - (C) (D)	88,695	99,574
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産（オン・バランス）項目	971,295	830,148
	オフ・バランス取引等項目	14,772	71,746
	信用リスク・アセットの額 (E)	986,068	901,894
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	81,335	68,206
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,506	5,456
	計 (E) + (F) (H)	1,067,404	970,101
	単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100%	8.30%	10.26%
	単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	4.57%	6.75%

（注1）自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

（注2）自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

（注3）自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成20年度中間期	平成21年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	39,442	36,075
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	38,851	33,205
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	7
我が国の政府関係機関向け	10～20	58	39
地方三公社向け	20	41	68
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	950	823
法人等向け	20～100	19,905	14,770
中小企業等向けおよび個人向け	75	7,999	8,387
抵当権付住宅ローン	35	808	896
不動産取得等事業向け	100	1,827	2,275
3ヵ月以上延滞等	50～150	456	313
取立未済手形	20	0	0
信用保証協会等による保証付	0～10	345	159
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	1,053	386
上記以外	100	3,093	2,874
証券化（オリジネーターの場合）	20～100	2,204	1,808
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	106	74
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	590	2,869
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	22	23
短期の貿易関連偶発債務	20	0	1
特定の取引に係る偶発債務	50	2	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	0	8
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	493	456
うち借入金の保証	100	493	456
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	17	2,297
派生商品取引	—	54	80
（1）外国為替関連取引	—	48	77
（2）金利関連取引	—	5	3
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	3,253	2,728
粗利益配分手法	—	3,253	2,728
単体総所要自己資本額（注）	—	42,696	38,804

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	中間期末 残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,120,490	1,566,978	550,741	2,770	35,744	2,263,402	1,607,270	652,639	3,491	13,507
地域別										
国内	2,105,665	1,564,611	538,283	2,770	35,744	2,237,274	1,604,688	629,093	3,491	13,507
国外	14,825	2,366	12,458	—	—	26,127	2,581	23,545	—	—
業種別										
製造業	133,688	131,894	1,505	288	12,012	107,932	106,585	992	353	1,213
農業・林業	2,715	2,715	—	—	12	2,534	2,534	—	—	1
漁業	8,093	8,093	—	—	8	3,735	3,735	—	—	14
鉱業	6,920	6,319	600	—	95	5,339	4,657	681	—	—
建設業	85,819	63,098	22,721	—	1,883	75,870	52,877	22,992	—	411
電気・ガス・熱供給・水道業	15,777	15,777	—	—	4	12,774	12,774	—	—	—
情報通信業	13,440	13,250	190	—	86	11,582	11,582	—	—	137
運輸業	84,016	47,916	36,100	—	923	102,582	32,159	70,422	—	38
卸売・小売業	155,769	153,837	1,152	779	3,149	120,250	118,527	401	1,321	4,724
金融・保険業	376,557	232,900	142,010	1,646	2	607,029	385,728	219,568	1,732	653
不動産業	105,234	103,968	1,266	—	3,959	99,833	91,941	7,880	12	653
各種サービス業	255,482	254,608	818	55	9,359	173,968	173,435	461	71	1,135
国・地方公共団体	457,440	113,063	344,376	—	—	503,575	174,336	329,238	—	—
個人	297,972	297,972	—	—	4,245	319,958	319,958	—	—	4,525
その他 (注3)	121,561	121,561	—	—	—	116,435	116,435	—	—	—
残存期間別 (注4)										
1年以下	378,601	343,948	34,644	7	16,551	534,517	450,148	84,348	20	3,922
1年超3年以下	278,515	106,178	172,102	234	3,066	288,042	100,472	187,331	238	1,777
3年超5年以下	346,134	169,637	174,886	1,611	3,496	363,977	175,635	185,616	2,726	1,202
5年超7年以下	191,293	136,392	54,489	411	2,239	184,909	116,937	67,944	27	573
7年超10年以下	185,547	145,963	39,078	506	3,587	199,948	140,793	58,676	478	999
10年超	459,161	383,620	75,540	—	6,699	454,384	385,663	68,721	—	3,405
期間の定めのないもの	281,237	281,237	—	—	102	237,621	237,621	—	—	1,627

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、中間貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	55,375	38,638	599	54,775	38,638	20,379	19,643	—	20,379	19,643
個別貸倒引当金	77,316	66,232	18,564	58,752	66,232	10,005	10,542	1,258	8,747	10,542
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	132,691	104,871	19,164	113,527	104,871	30,385	30,185	1,258	29,126	30,185

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	77,316	66,232	18,564	58,752	66,232	10,005	10,542	1,258	8,747	10,542
地域別										
国 内	77,316	66,232	18,564	58,752	66,232	10,005	10,542	1,258	8,747	10,542
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	15,280	16,256	522	14,758	16,256	273	227	143	129	227
農業・林業	33	27	34	0	27	33	12	37	▲3	12
漁 業	182	209	66	116	209	668	682	37	631	682
鉱 業	9	97	16	▲7	97	1	4	—	1	4
建設業	6,704	1,991	5,176	1,527	1,991	296	420	477	▲180	420
電気・ガス・熱供給・水道業	3	—	—	3	—	—	—	—	—	—
情報通信業	145	134	99	45	134	49	52	28	21	52
運輸業	4,217	4,166	5	4,211	4,166	517	75	413	104	75
卸売・小売業	13,375	6,394	6,556	6,819	6,394	4,117	4,532	67	4,049	4,532
金融・保険業	3,597	849	1,014	2,582	849	12	1	—	12	1
不動産業	7,608	5,226	2,915	4,692	5,226	611	678	12	598	678
各種サービス業	23,375	27,335	1,627	21,747	27,335	1,063	1,398	35	1,028	1,398
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	2,672	3,422	476	2,195	3,422	2,286	2,376	—	2,286	2,376
その他	111	120	52	59	120	72	78	5	67	78

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成20年度中間期	平成21年度中間期
製造業	2,042	143
農業・林業	34	37
漁 業	5,043	37
鉱 業	16	—
建設業	5,536	477
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	26	28
運輸業	—	413
卸売・小売業	6,304	67
金融・保険業	—	—
不動産業	2,021	12
各種サービス業	439	35
国・地方公共団体	—	—
個 人	393	—
その他	—	—
合 計	21,858	1,252

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間期末残高（注）	うち外部格付参照	中間期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	501,414	—	620,010	—
10%	101,141	—	52,619	—
20%	122,848	117,674	389,836	381,273
35%	57,747	—	64,048	—
50%	94,881	48,463	87,736	63,037
75%	258,276	—	271,096	—
100%	681,120	17,946	495,390	9,192
150%	3,501	—	3,668	1,679
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,820,930	184,084	1,984,406	455,182

(注) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、中間貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
現金および自行預金	17,212	15,508
金	—	—
債券	102,002	—
株式	1,040	687
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	120,255	16,195
貸出金と自行預金の相殺	14,904	11,237
保証	183,772	270,082
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	183,772	270,082
合 計	318,931	297,515

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	217	780
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,770	3,491
派生商品取引	2,770	3,491
外国為替関連取引	2,088	3,102
金利関連取引	681	389
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	—
自行預金	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,770	3,491
派生商品取引	2,770	3,491
外国為替関連取引	2,088	3,102
金利関連取引	681	389
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
資産譲渡型証券化取引	88,318	72,405
住宅ローン債権	88,318	72,405
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	88,318	72,405

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当中間期損失額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	649	—	661	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	649	—	661	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	39,547	38,392
事業者向け貸出	—	—
合 計	39,547	38,392

IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
自己資本控除	39,547	2,204	38,392	1,808
うち経過措置適用分	39,547	2,204	38,392	1,808
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合 計	39,547	2,204	38,392	1,808

V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	4,887	4,202
事業者向け貸出	—	—
合 計	4,887	4,202

VI 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
証券化エクスポージャーの経過措置適用	55,117	45,219

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当行が投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	7,645		5,737	
(1) 主な原資産の種類別	7,645		5,737	
リース料	—		5,737	
クレジット	—		—	
消費者ローン	—		—	
不動産ノンリコースローン	5,000		—	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
信用リスクポートフォリオ	2,645		—	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	7,645	106	5,737	74
20%	5,590	44	4,835	38
50%	1,034	20	—	—
100%	1,020	40	901	36
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	—		—	
主な原資産の種類別	—		—	
信用リスクポートフォリオ	—		—	
消費者ローン	—		—	

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
中間貸借対照表計上額	27,037	11,578
上場している出資等	13,070	9,902
非上場の出資等	13,967	1,675
時価額	27,037	11,578
上場している出資等	13,070	9,902
非上場の出資等	13,967	1,675
売却および償却に伴う損益の額	1,447	▲114
売却損益額	1,647	323
償却額	▲200	▲437
評価損益の額	▲3,932	754
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	▲3,932	754
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
10BPV	▲2,861	▲2,609
VaR（信頼区間99%、保有区間3ヵ月）	▲21,255	▲18,848

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、平成20年10月よりリスク計測手法をヒストリカル法に変更するとともに、コア預金についてもアウトライヤー基準と同様の定義で織り込んでいます。